

(別紙)
各年度の財政状況等

市町村名 洞爺湖町

(参考1)各年度の決算の状況

(単位:百万円)

区分	平20	成21	平22	成23	構成比 (H23)	類 構成比 (H23)	平24	成24	(B/A-1) *100	(C/B-1) *100	(D/C-1) *100	(E/D-1) *100
	年 決	年 額	年 決	年 額			年 決	年 額				
1 地方税	1,226	1,165	1,154	1,169	15.5	22.6	1,097		5.0	0.9	1.3	6.2
うち個人所得割	328	307	294	278	3.7		283		6.4	4.2	5.4	1.8
うち法人税割	27	30	29	17	0.2		27		11.1	3.3	41.4	58.8
うち純固定資産税	630	610	633	667	8.9		582		3.2	3.8	5.4	12.7
2 地方交付税	4,033	4,077	4,214	4,158	55.2	34.9	4,223		1.1	3.4	1.3	1.6
うち普通交付税	3,191	3,339	3,450	3,331	44.2	30.1	3,412		4.6	3.3	3.4	2.4
うち特別交付税	842	738	764	827	11.0	4.8	811		12.4	3.5	8.2	1.9
3 分担金及び負担金	37	39	48	41	0.5	0.7	42		5.4	23.1	14.6	2.4
4 使用料及び手数料	332	297	292	285	3.8	2.0	284		10.5	1.7	2.4	0.4
5 国庫支出金	606	611	459	528	7.0	10.1	311		0.8	24.9	15.0	41.1
6 道支出金	237	231	341	352	4.7	7.4	232		2.5	47.6	3.2	34.1
7 繰入金	334	36	201	1		2.7	1		89.2	458.3	99.5	
8 諸収入	211	189	152	160	2.1	2.6	159		10.4	19.6	5.3	0.6
9 地方債	695	319	442	395	5.2	7.4	318		54.1	38.6	10.6	19.5
臨時財政対策債	203	315	396	285	3.8		283		55.2	25.7	28.0	0.7
減税補てん債									#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
減収補てん債									#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
地域再生事業債									#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
行政改革推進債									#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
退職手当債									#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
その他	492	4	46	110	1.5		35		99.2	1050.0	139.1	68.2
10 その他	408	464	437	444	5.9	9.6	528		13.7	5.8	1.6	18.9
歳入合計	8,119	7,428	7,740	7,533			7,195		8.5	4.2	2.7	4.5
1 人件費	1,464	1,416	1,374	1,286	17.7	17.4	1,330		3.3	3.0	6.4	3.4
うち職員給	1,018	950	860	817	11.2	10.6	867		6.7	9.5	5.0	6.1
うち退職手当	128	143	207	147	2.0		146		11.7	44.8	29.0	0.7
2 物件費	974	939	876	990	13.6	13.9	981		3.6	6.7	13.0	0.9
3 維持補修費	68	160	99	108	1.5	1.0	157		135.3	38.1	9.1	45.4
4 扶助費	501	492	600	622	8.5	10.1	620		1.8	22.0	3.7	0.3
5 補助費等	1,066	975	965	984	13.5	12.6	840		8.5	1.0	2.0	14.6
6 公債費	1,780	1,821	2,113	1,627	22.4	12.0	1,407		2.3	16.0	23.0	13.5
7 積立金	380	95	257	202	2.8	6.2	563		75.0	170.5	21.4	178.7
8 投資及び出資金	2								100.0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
9 貸付金	51	41	25	21	0.3		34		19.6	39.0	16.0	61.9
10 繰出金	858	784	901	1,002	13.8	10.9	863		8.6	14.9	11.2	13.9
11 前年度繰上充資金									#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
12 普通建設事業	777	543	316	349	4.8	13.7	171		30.1	41.8	10.4	51.0
うち補助事業費	394	18	78	88	1.2	5.6	47		95.4	333.3	12.8	46.6
うち単独事業費	359	521	198	167	2.3	7.7	72		45.1	62.0	15.7	56.9
13 その他			28	88	1.2	2.2			#DIV/0!	#DIV/0!	214.3	100.0
歳出合計	7,921	7,266	7,554	7,279			6,966		8.3	4.0	3.6	4.3
形式収支	198	162	186	254			229					
実質収支	116	155	170	248			195					
単年度収支	3	39	15	78			53					
実質単年度収支	167	55	601	373			107					
標準財政規模	4,857	5,028	5,207	4,966			4,969					
臨時財政対策債発行可能額	203	315	396	285			283					
年度末住基台帳人口(単位:人)	10,518	10,323	10,122	9,933			9,854					

注1 「うち補助事業費」には、決算統計中の「補助事業費」及び「受託事業費の補助事業費」の合計額とすること。

注2 「うち単独事業費」には、決算統計中の「単独事業費」、「同級他団体施行事業負担金」及び「受託事業費の単独事業費」の合計額とすること。

(別紙)
各年度の財政状況等

市町村名 洞爺湖町

(参考2) 普通会計以外の会計の実質赤字等の状況

(単位:百万円)

事業区分	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
	実質赤字 不良債務	参考 資金不足額								
法適用事業										
法非適用事業										
公共下水道事業			92		92					
国民健康保険事業										
老人保健医療事業										
介護保険事業										
その他事業()										

- 1 実質赤字若しくは不良債務が生じている事業について記載すること。
- 2 欄が不足する場合は、「事業区分欄」を適宜追加し記入すること。
- 3 健全化法の資金不足額をあわせて記入すること。なお、地方公営企業決算状況調査の会計区分と当該団体の会計が一致しない場合は、最も関係性の深い地方公営企業決算状況調査の会計区分に記入すること。

(参考3) 積立金の状況

(単位:百万円)

区分	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
財政調整基金	538	539	739	939	1,099
減債基金	102	192	103	103	103
その他特目基金	1,211	1,179	1,124	1,124	1,526
計	1,851	1,910	1,966	2,166	2,728
備荒資金組合(超過納付額)	70	73	76	79	81

(参考4) 地方債現在高の状況

(単位:百万円)

区分	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高
地方債現在高	15,393	14,145	12,699	11,666	10,756

(参考5) 財政指標等

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		平成24年度	備考
				当該団体	類似団体		
実質赤字比率				-		-	
連結実質赤字比率				-		-	
将来負担比率				145.2	35.3	114.7	
経常収支比率	102.1	97.7	90.1	91.4	86.1	90.1	
起債制限比率	16.6	16.7					
ラスパイレス指数	92.4	92.1	85.8	86.6	94.3	97.4	
徴収率	86.4	84.6	84.1	88.8		87.4	
現年分	95.1	92.7	93.1	97.1		96.7	
滞納分	18.4	23.3	28.4	33.8		11.4	
職員数 (a+b+c)	162.0	158.0	150.0	151.0		152.0	
一般職員 a	147	143	135	136		138	
うち技能労務職員	13	13	12	8			
うち消防職員							
同上(人口千人当たり)	14.0	13.9	13.3	13.7	10.35	14.0	
教育公務員 b	15	15	15	15		14	
臨時職員 c							

項目ごとの推移から見る財政の現状分析

職員数は、決算年度の翌年度の4月1日の状況である。(例 平成24年度 平成25年4月1日現在の状況)

・各年度の決算の状況

平成18年3月27日に旧虹田町と旧洞爺村が合併し、洞爺湖町が誕生した。合併以前の平成12年有珠山噴火災害の際に旧虹田町で実施した災害復旧及び復興事業に伴う借入金の増が決算状況を悪化させる大きな要因となっている。

・積立金の状況

積立金においては、平成17年度の町村合併に伴い、特定目的基金の整理を行い財政調整基金及び減債基金への積立を行っている。財政健全化に向けた取組みによる歳出削減のほか、交付税や経済対策等の交付金等により、22年度以降、財政調整基金への積立を行っている。近年では財源不足が生じておらず、取崩は特定目的基金のみとなっていることから基金残高は増加しているが、交付税等の動向により財源不足が生じる可能性がある。

・地方債現在高の状況

平成12年有珠山噴火災害に伴い旧虹田町において実施した災害復旧及び復興事業による多額の借入金により地方債残高が増加傾向にあったが、現在は新規地方債の発行を抑制や繰上償還などにより地方債現在高の低減に努めている。

H21～23年度において繰上償還を実施したことや、償還期間満了により減少している。

・財政指標等

将来負担比率、経常収支比率、起債制限比率は有珠山噴火災害に伴う多額の借入金により高い数値となっている。税の徴収率は平成23年度では上昇したが、景気の低迷などにより引き続き横ばい状況にある。職員数については定員適正化計画に基づき管理している。